1 3 新型インフルエンザ対策について

(財務省、厚生労働省)

【提言の内容】

- (1) 新型インフルエンザ対策は、国家的な危機管理の問題として、国が主体となり積極的に対応すること。
- (2) 地方自治体や医療機関が行う新型インフルエンザ対策に要する費用について、十分な財政措置を講じること。
- (3) 地方自治体が行う対策の実効性を高めるため、法的根拠を明確にするとともに実行に係る権限を付与すること。
- (4) 新型インフルエンザ等感染症の海外での発生状況、国の対応状況等の情報について、迅速に提供すること。
- (5) 「行動計画」や「ガイドライン」については、新型インフルエンザウイルスの特徴や感染力などを十分見極め、病原性に応じて柔軟に対応できるものとする。

(背景)

- 今回の新型インフルエンザについては、本年5月16日に我が国で初めて海外への渡航歴のない感染者が確認されて以降、全国に感染は拡大し、8月15日に沖縄県内において我が国で初めて感染者の死亡が確認され、8月21日には、国立感染症研究所が全国医療機関からの報告を基にインフルエンザ流行シーズンに入ったと考えられるとの見解を公表している。
- 国は、当初、強毒性の新型インフルエンザの発生を想定した「新型インフルエンザ対策行動計画」や「新型インフルエンザ対策ガイドライン」に基づき、対策を進めていたが、今回の新型インフルエンザの毒性がさほど強くないことが明らかになってきたことから、「基本的対処方針」やこの対処方針に基づく運用指針の発出により、現行の行動計画をそのまま適用しない対応案を示したが、危機管理においては、その都度、対策を示すのではなく、あらゆる想定に対して事前に対策を立てておく必要がある。
- 一方、従来から新型インフルエンザへの変異が危惧されていた鳥インフルエンザ(H5N1)については、依然としてヒトへの感染を繰り返しており、新型インフルエンザへの変異の危険性は軽減していない。今回の新型インフルエンザが強毒型に変異する可能性も含め、強毒型の新型インフルエンザについても、十分に備える必要がある。
- 本県においては、「愛知県新型インフルエンザ対策本部」を設置し、「愛知県新型インフルエンザ対策行動計画」を策定するとともに、抗インフルエンザウイルス薬を県民の治療用として平成18年度及び平成19年度に購入・備蓄し、平成21年度から、追加の購入・備蓄を行っている。

- また、新型インフルエンザの患者等に対応する医療機関の確保に努める他、対応訓練を実施するなど対策を進めてきたが、このたびの新型インフルエンザの発生にあたり、当初、国から、海外での発生状況の情報提供がされていないことを始め、新型インフルエンザの症例の定義や、まん延国の定義など、感染症対策に必要な情報の提供が遅く、対応に苦慮した。

(参 考)

新型インフルエンザに関する法的根拠・権限について

主な対策	対応主体	法的根拠・権限
外出自粛要請	都道府県	一部あり 「感染症法」第44条の3により「かかっていると疑うに足りる正当な理由のある者に対し」ては、都道府県知事が外出自粛を要請することが可能（20年5月一部改正）
学校の臨時休業	都道府県 市町村	あり 「学校保健安全法」第20条において「感染症の予防上必要があるときは、臨時に、学校の全部又は一部の休業を行うことができる」とされている。
映画館、集会等への自粛要請・交通機関等への感染防止の措置要請	都道府県	なし
地域封じ込め（交通遮断、地域検疫等）	都道府県 市町村	なし
発生地でのタミフル予防投与	都道府県 市町村	なし
発熱相談センターの設置	都道府県	なし
入院対応医療機関の確保	都道府県 医療機関	なし 参考 <医師法>第19条 診療に従事する医師は、診察治療の求があった場合には、正当な事由がなければ、これを拒んではならない。
発熱外来の設置	都道府県 医療機関	なし
県民への広報	都道府県 市町村	あり 「感染症法」第3条において「国及び地方公共団体は、教育活動、広報活動等に通じた感染症に関する正しい知識の普及・を図る」とされている。
事業者への広報・事業継続要請・対応計画策定要請	都道府県	なし
在宅患者等住民への支援（食料配達・提供等）	市町村 (都道府県)	なし
火葬体制の確保（遺体一時安置所確保等）	市町村 (都道府県)	なし